

平成30年度 第1回タウンミーティング

羽島市の台所 (市の財政)

平成30年5月
羽島市企画部財務課

目次

1. 自治体が抱える財政課題について

2. 市の財政について

3. 基金について

4. 市債について

1. 自治体が抱える財政課題について

全国の自治体が抱える財政課題

(なぜ、自治体の財政は厳しいと言われるのか)

財政課題①

人口減少と少子高齢化の進展に伴う

「**税収の減少**」と「**社会保障費(扶助費)の増加**」

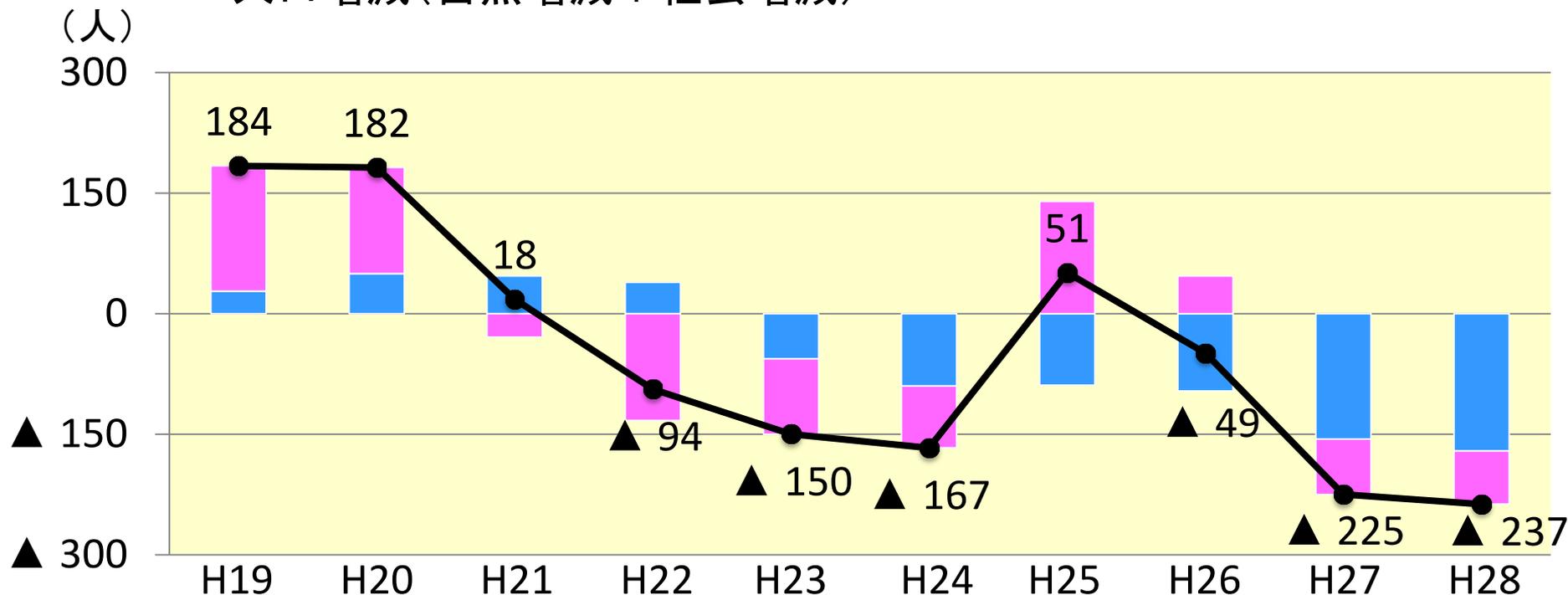
財政課題②

高度経済成長期の急激な人口増加に対応して
建設された公共施設等の老朽化による

「**維持補修費**」や「**更新費用**」の増加

市の人口の増減状況(自然動態と社会動態・外国人除く)

■ 自然増減(出生数－死亡数) ■ 社会増減(転入数－転出数)
● 人口増減(自然増減＋社会増減)

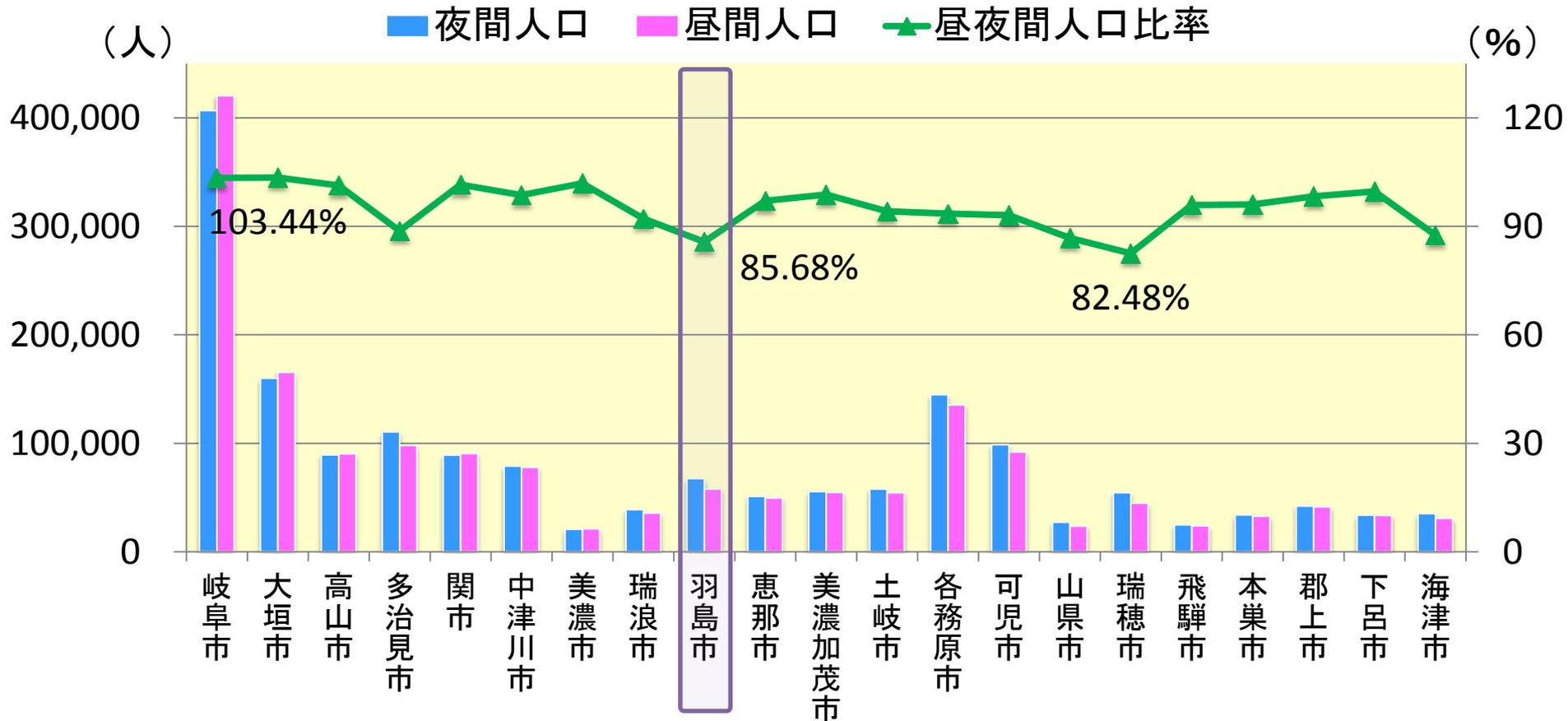


⇒ H23以降、死亡数が出生数を上回る、「**自然減**」が続く

⇒ H27以降、転出数が転入数を上回る、「**社会減**」が続く

⇒ **人口全体として、減少局面に移行**

参考：昼夜間人口の状況(県内21市の状況)



⇒ 昼夜間人口比率は、**85.68%**で県内で2番目に低い

⇒ 昼間人口より夜間人口が多い、いわゆる居住都市(ベッドタウン)としての側面が強い

移住定住促進のための取り組み(例)

平成30年度事業として、「**空き家再生による移住体験住宅の提供事業**」を実施(予算額：約600万円)

<事業概要>

① 内容

空き家1軒をリフォームし、移住体験生活等の中期滞在住宅、空家等対策計画に基づく利活用施策の社会的実験施設として活用。

② 対象者

羽島市への移住希望者

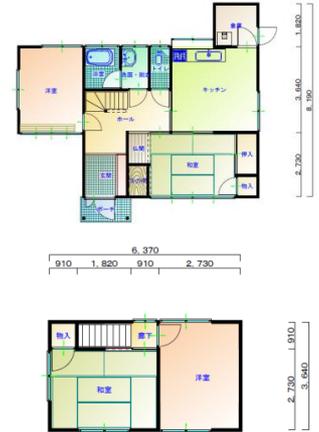
③ 提供開始時期

平成31年1月頃(予定)

④ その他

有料貸出(料金未定)
貸出期間：1ヶ月単位

<事業イメージ>



空き家1軒をリフォーム



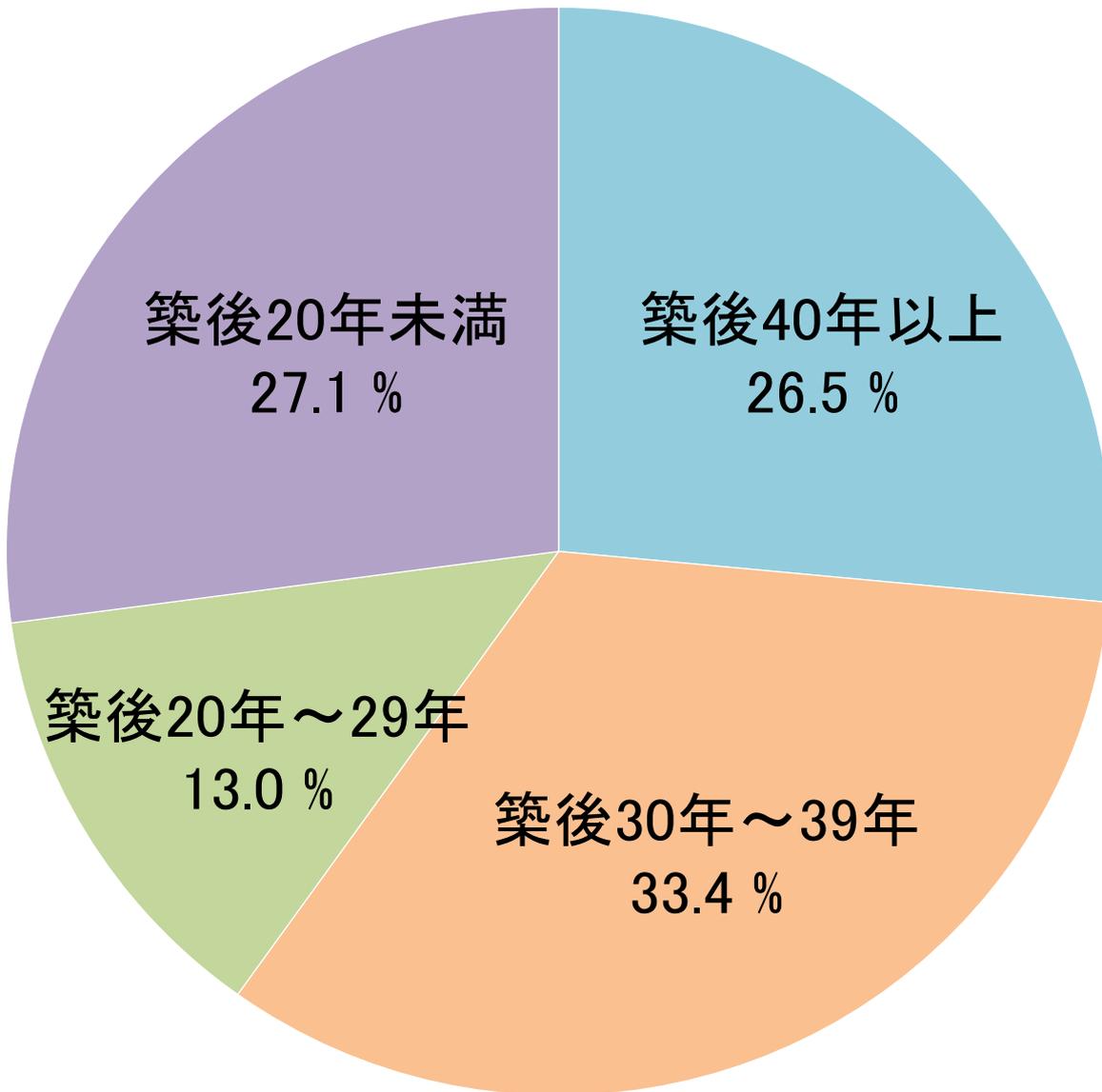
移住希望者に移住体験住宅を
有料で貸し出し



移住を期待



市の公共施設の築年別整備状況



市の公共施設のうち
築後30年以上経過
しているものが、

全体の約60%

市の公共施設の更新費用(試算)

施設区分	今後40年間の 総更新費用	1年当たりの 更新費用
公共施設	約 1,235.4 億円	約 30.9 億円
インフラ施設	約 564.9 億円	約 14.1 億円
計	約 1,800.3 億円	約 45.0 億円
過去5年間の公共施設等への 投資額の年平均		約 31.1 億円

1年当たり、**約 13.9 億円 不足** ← 差引

公共施設等の総合的な管理

今、求められていること

人口減少と少子高齢化の進展に伴い、財政の悪化だけでなく、公共施設等に対する市民ニーズや利用需要も変化する中で、今後も維持・継続が必要な社会資本とそうでないものの仕分けが必要

その対応として

- ◆ 平成28年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等マネジメントの基本方針等を定めた
- ◆ 現在、公共施設等マネジメントの基本方針に基づき、施設毎の個別計画を随時策定中

市が独自に抱える3つの重点課題

重点課題①

耐震性等に問題のある現本庁舎(昭和34年築)に替わる

「市役所新庁舎の建設」

重点課題②

老朽化で平成27年度末で稼働停止している従前施設に替わる

「次期ごみ処理施設の建設」

重点課題③

市内唯一の病院で、岐阜医療圏南部の二次救急医療を担う

「市民病院の経営維持」

歳入確保と歳出削減の取り組み

歳入確保の取り組み

- ◆ 企業誘致の推進
- ◆ 公共施設でのネーミングライツ事業の実施
- ◆ 図書館での雑誌スポンサー制度の実施
- ◆ 有料広告の活用（HPバナー広告、封筒等）
- ◆ ふるさと納税制度の活用

歳出削減の取り組み

- ◆ 公共施設等への新電力・LED照明の導入による電気使用料の削減
- ◆ 市債借入（借金）に当たっての利息償還額の抑制
- ◆ 事業仕分け等による事務事業の見直し

歳入確保の取り組み(例)

ネーミングライツ事業

市が所有する施設に、**企業名などを冠した愛称をつけることができる権利(ネーミングライツ)**を設定し、**その権利を取得した企業(ネーミングライツパートナー)から対価(命名権料)を得て**、施設の管理運営や利用者のサービス向上に役立てる新たな歳入確保の取り組み



【ネーミングライツパートナー】
不二商事株式会社

【愛称使用期間】
H30.4.1～H35.3.31

【命名権料】
年額100万円(税込)

【愛称】不二竹鼻町屋ギャラリー



【ネーミングライツパートナー】
福寿工業株式会社

【愛称使用期間】
H28.5.1～H33.4.30

【命名権料】
年額200万円(税込)

【愛称】FUKUJUスポーツパーク



【ネーミングライツパートナー】
不二商事株式会社

【愛称使用期間】
H28.5.1～H33.4.30

【命名権料】
年額200万円(税込)

【愛称】不二羽島文化センター



【ネーミングライツパートナー】
丸栄コンクリート工業株式会社

【愛称使用期間】
H28.5.1～H33.4.30

【命名権料】
年額100万円(税込)

【愛称】コスモパーク羽島

歳出削減の取り組み(例)

平成30年度事業として、「**街路灯・公園灯の一括LED化事業**」を実施(予算額：約2,000万円)

<事業概要>

① 内容

コスト削減と環境負荷軽減のため、市内に設置している街路灯・公園灯をリース事業を活用して現在の水銀灯などからLEDを使用した灯具に交換。

② 対象

街路灯 1,414灯
公園灯 231灯

③ 費用対効果

電気料削減額 年間 約1,200万円
トータルコスト削減額 年間 約160万円
CO₂排出削減量 年間 約350トン
(約2.5万本の杉が1年間で吸収する量に相当)

<事業イメージ>



水銀灯など

10年間のリース事業
リース料に保守料込み



LED照明
(イメージ)

<その他の取組み>

公共施設等への新電力導入拡大

- ・ 新電力導入施設数
平成29年度 20施設から
平成30年度 30施設に拡大
- ・ **導入施設拡大による電気料削減額
年間 約930万円**

3つの重点課題に次ぐ、3つの施策分野

① 子ども・子育て支援

- ◆ 産後ケア事業の開始

② 教育の充実

- ◆ 竹鼻中学校武道場の整備事業
- ◆ 学校施設へのWi-Fi環境の整備事業
- ◆ 西部幼稚園の子ども生活支援員の増員
- ◆ 英会話教育事業の充実
- ◆ コミュニティスクール推進事業の創設

③ 産業振興

- ◆ 地域経済循環分析事業の実施

子ども・子育て支援の取り組み(例)

平成30年度から、「**産後ケア事業**」を開始(予算額：約63万円)

<事業概要>

① 内容

妊娠期から出産・子育て期への切れ目のない支援を行うため、出産し退院後間もない母子を対象に助産院に宿泊させて休養の機会を提供し、心身のケアや授乳、乳児の世話等のきめ細かい支援を実施。

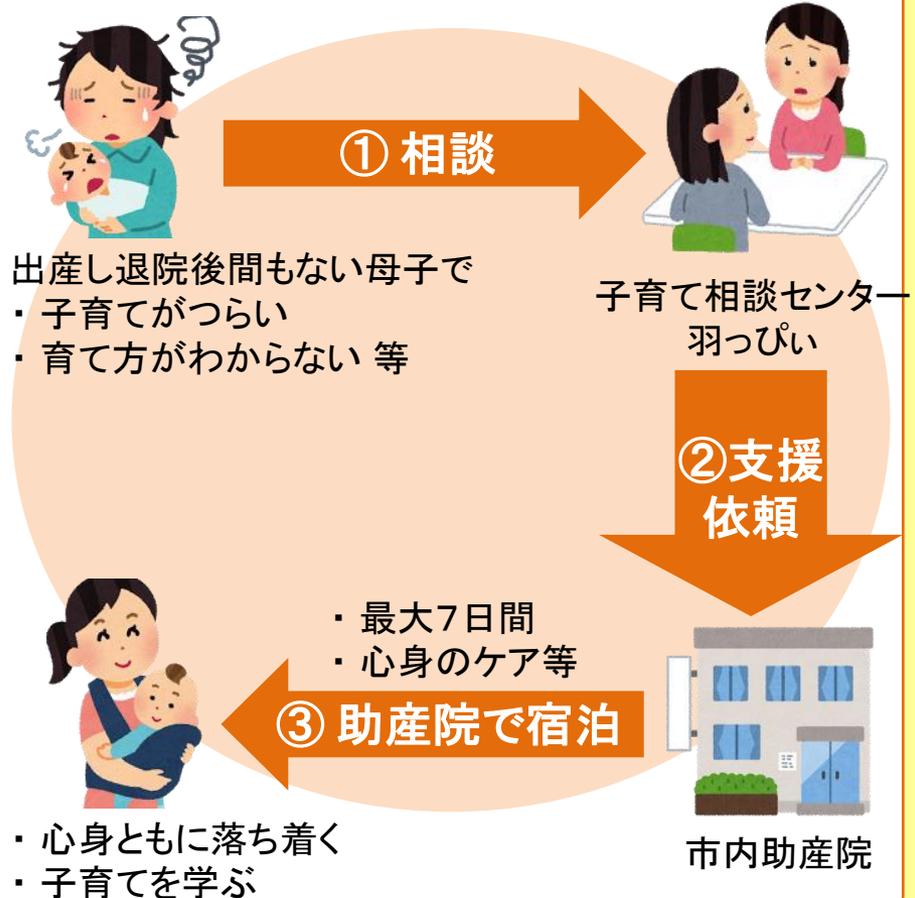
② 対象者

家族等から十分な家事及び育児などの援助が受けられない産婦と新生児で、産後の心身の不調や育児不安がある方

③ その他

- ・ 宿泊期間は最長7日間
- ・ 所得に応じた自己負担金有

<事業イメージ>



教育の充実に向けての取り組み(例①)

平成30年度事業として、「**竹鼻中学校武道場の整備事業**」を実施
(予算額：約2.2億円)

<事業概要>

① 内容

武道は、伝統に触れながら心技体を鍛え、相手を尊重することを学ぶことができるものとして、平成20年の中学校学習指導要領の改訂に伴い必修化されている。

このため、市内中学校では唯一武道場が整備されていない竹鼻中学校に武道場を整備し、教育施設の充実を図る。

② 建物概要

所在地：竹鼻中学校体育館北側

構造：鉄骨造

延床面積：武道場 685.34m²

渡り廊下 47.78m²

<事業イメージ>

【現在の竹鼻中学校】

体育館に畳を敷き
柔道の授業を実施



【他の中学校】

武道場で柔道の
授業を実施

教育の充実に向けての取り組み(例②)

平成30年度事業として、「学校施設へのWi-Fi環境の整備事業」を実施(予算額：約3,800万円)

<事業概要>

① 目的

災害時の通信環境を確保し災害対応力を強化するため、防災拠点である学校施設(体育館・特別教室)にWi-Fi環境を整備。

災害時だけでなく平時も学校教育にも活用し、新たな授業手法の導入・展開を図り、ICT教育の充実に図る。

② 利用方法

【平時】

総合的な学習の時間におけるインターネットを用いた調査活動等

【災害時】

市民が安否確認や災害時に必要な情報収集等に活用

<事業イメージ>



産業振興の取り組み(例)

平成30年度事業として、「**地域経済循環分析事業**」を実施
(予算額：約700万円)

<事業概要>

- 「地域経済分析システム(RESAS)」に専門機関が保有する企業情報を加えて、市内産業構造をより具体的に可視化を図りながら分析を行い、市内中核企業等を抽出。
- さらに、市内企業の取引における相関関係から、市内への経済波及効果が高い業種・企業等についても分析を行い、それらの企業に対して進出意向等の調査を実施。
- これらの結果を踏まえ、行政、商工会議所、地元金融機関等と意見交換を行いながら、地域産業の支援策やさらなる企業誘致策について検討し、産業振興策の取りまとめを行う。

<事業イメージ>

1. 市内産業構造の可視化・多面的分析(RESAS等を活用)
2. 市の中核を担っている企業及び成長が見込める分野・企業を抽出
3. 市内産業に経済波及効果を持つ関連産業・企業を市内外から抽出
4. 進出意向等がある企業を抽出
5. 意向調査を実施

産業振興策の取りまとめ

(地域内企業への支援策、効果的な企業誘致推進策 など)

2. 市の財政について

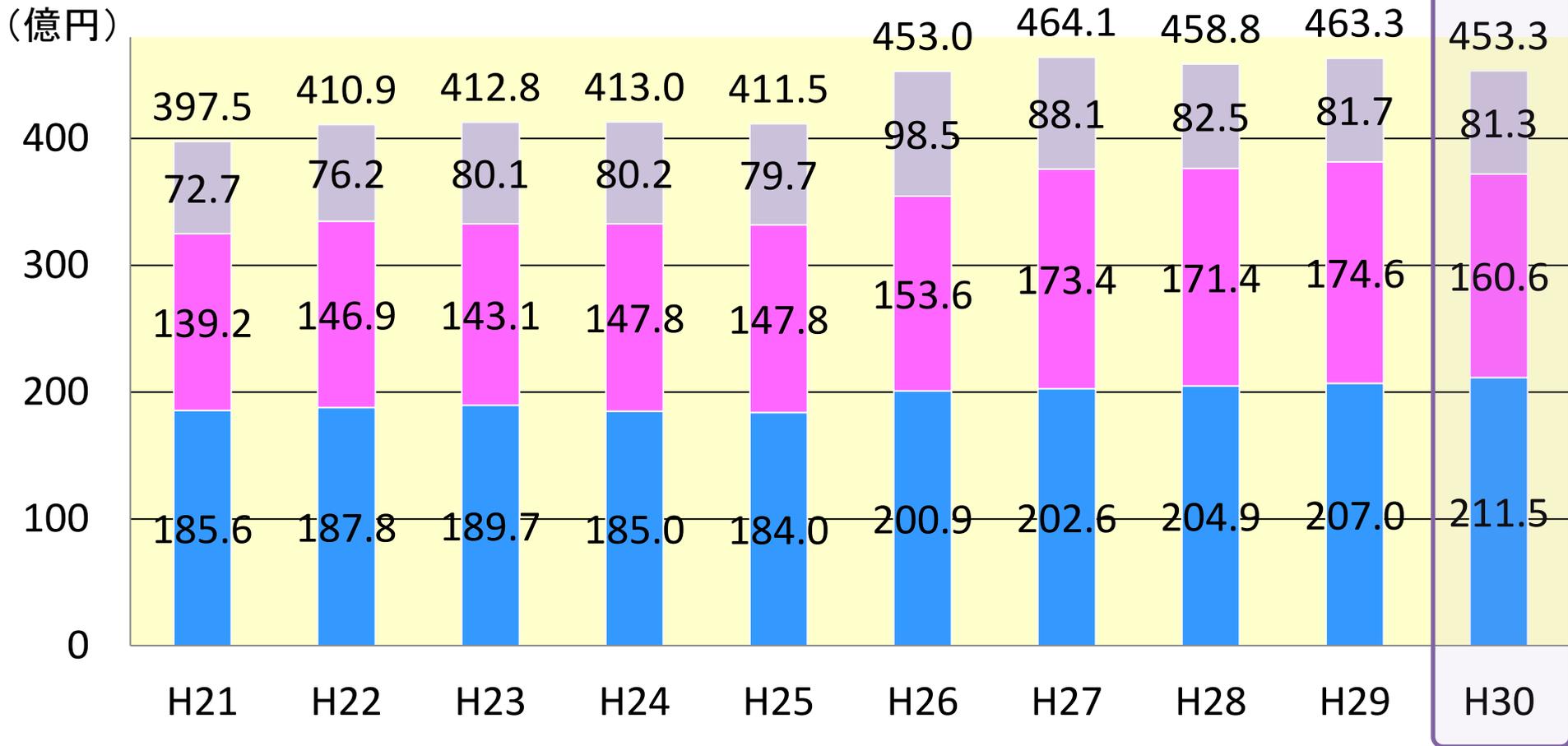
市の会計(サイフ)の種類

種類	概要
一般会計	<ul style="list-style-type: none">◆ 道路や公園の整備、学校運営、ごみ収集など、市の基本的な事業を行うためのサイフ◆ <u>市民に一番密着している、一番大きなサイフ</u>
特別会計	<ul style="list-style-type: none">◆ 国民健康保険や介護保険のように保険料を徴収している事業など、一般会計と区別する必要がある特定の事業のためのサイフ
企業会計	<ul style="list-style-type: none">◆ 病院や水道など、民間企業のように利用料金などの収益で運営している事業のためのサイフ

市の予算額の推移

■ 一般会計 ■ 特別会計 ■ 企業会計

(億円)



⇒ H30は、一般会計予算が全体予算の約47%を占める

具体的なお金の使い道

子どものための教育・
保育給付費

13.4 億円



保育園や幼稚園
などの保育料等
の一部を給付

児童手当費

11.7 億円



中学校卒業ま
での児童を養
育している親
への手当支給

後期高齢者医療事業

7.4 億円



75歳以上の高
齢者の医療費
の一部負担等

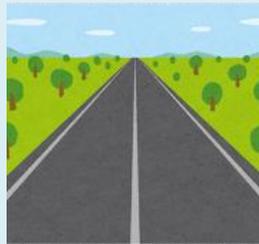
ゴミの収集・運搬・処理

11.8 億円



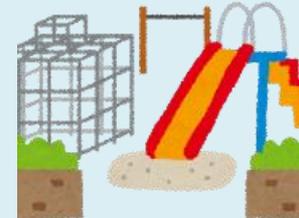
道路の維持・新設・改良

4.2 億円



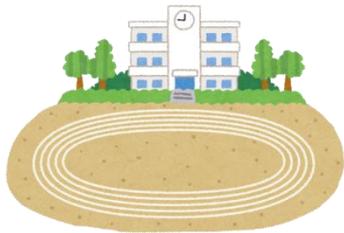
公園の維持・整備・改修

1.6 億円



小・中学校等の運営・改修

6.9 億円



図書館の運営・改修

0.9 億円



コミュニティバスの運営等

1.0 億円



平成30年度 一般会計予算額(歳入)

歳入項目	概要	金額 (億円)	割合 (%)	その他
市税	市民の皆さんに市に納めていただく税金	87.0	41.1	自主財源 114.1億円 (54.0%)
分担金及び負担金	事業に必要なお金の一部を利益を受ける程度に応じて負担してもらうお金	6.3	3.0	
使用料及び手数料	公共施設の利用や各種証明書の発行の時にいただくお金	1.8	0.8	
繰入金	基金を取り崩したお金	12.6	5.9	
諸収入等	繰越金、財産貸付収入、寄附金等	6.4	3.0	
地方交付税	国や県に納められた税金等の一部で、一定の基準で配分されるお金	25.4	12.0	依存財源 97.4億円 (46%)
国庫・県支出金	特定の事業を行うために国や県から交付されるお金	42.9	20.3	
市債	公共施設等の整備などのために借りるお金(借金)	13.7	6.5	
その他	地方交付税、国庫・県支出金以外に国や県から交付されるお金	15.4	7.3	
合計	—	211.5	100	—

※ 端数処理の都合上、内訳と合計が一致しない場合があります。

歳入予算を家計の収入に例えると

歳入予算額(211.5億円)を、年収500万円の家計に例えると

収入項目		金額 (万円)	割合 (%)
給料	(市税)	206	41.1
諸手当	(地方交付税、その他)	96	19.3
パート収入	(分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等)	34	6.9
親からの援助	(国庫・県支出金)	101	20.3
預金引き出し	(繰入金)	30	5.9
ローン借入	(市債)	32	6.5
合 計		500	100

※ 端数処理の都合上、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成30年度 一般会計予算額(歳出)

歳出項目	概要	金額 (億円)	割合 (%)	その他
人件費	議員、職員等に支払う報酬、給与等	32.7	15.5	義務的経費 101.4 億円 (48.0%)
扶助費	子供、高齢者等の支援のためのお金	53.3	25.2	
公債費	市債(借金)償還のためのお金	15.5	7.3	投資的経費
普通建設事業費	公共施設等を整備するためのお金	14.2	6.7	
物件費	物品の購入・賃借、施設運営、業務委託等のためのお金	43.0	20.3	その他の経費 95.8 億円 (45.3%)
繰出金	下水道等の特別会計に支払うお金	27.1	12.8	
補助費等	各種団体、市民病院等に交付するお金	21.5	10.2	
維持補修費	公共施設等の維持・補修のためのお金	1.6	0.8	
積立金	基金に積み立てるお金	1.2	0.6	
その他	出資金、貸付金、予備費等	1.5	0.7	
合 計	—	211.5	100	—

※ 端数処理の都合上、内訳と合計が一致しない場合があります。

歳出予算を家計の支出に例えると

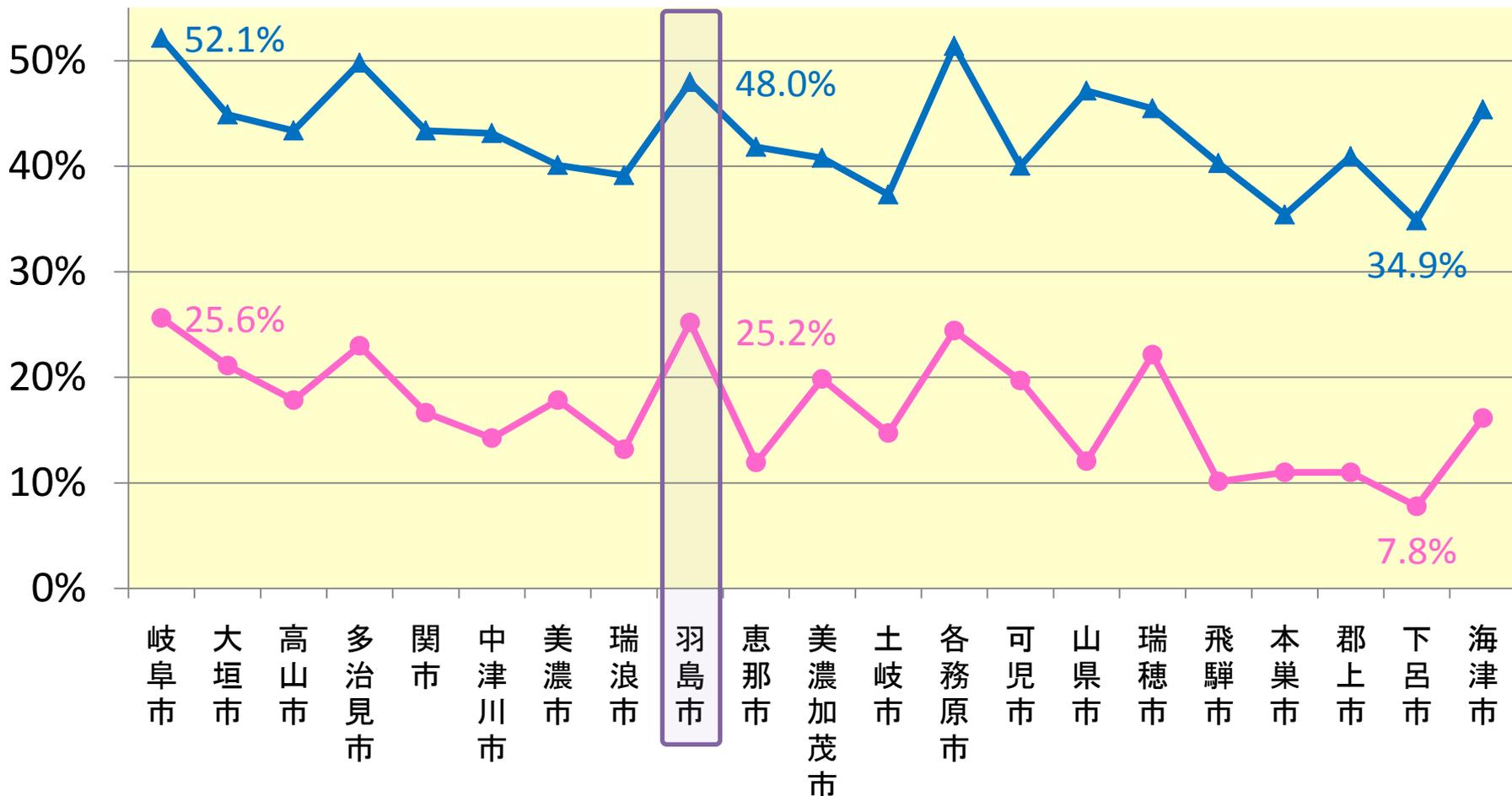
歳出予算額(211.5億円)を、年収500万円の家計に例えると

支出項目		金額 (万円)	割合 (%)
食費	(人件費)	77	15.5
光熱水費、衣服費など	(物件費など)	102	20.4
保育料、医療費、社会保険料	(扶助費)	126	25.2
子供への仕送り	(繰出金、補助費など)	118	23.6
車や家具の修理費	(維持補修費)	4	0.8
住宅の増改築費	(普通建設事業費)	34	6.7
ローン返済	(公債費)	37	7.3
預金	(積立金)	3	0.6
合 計		500	100

※ 端数処理の都合上、内訳と合計が一致しない場合があります。

扶助費の歳出予算に占める割合(県内21市の状況)

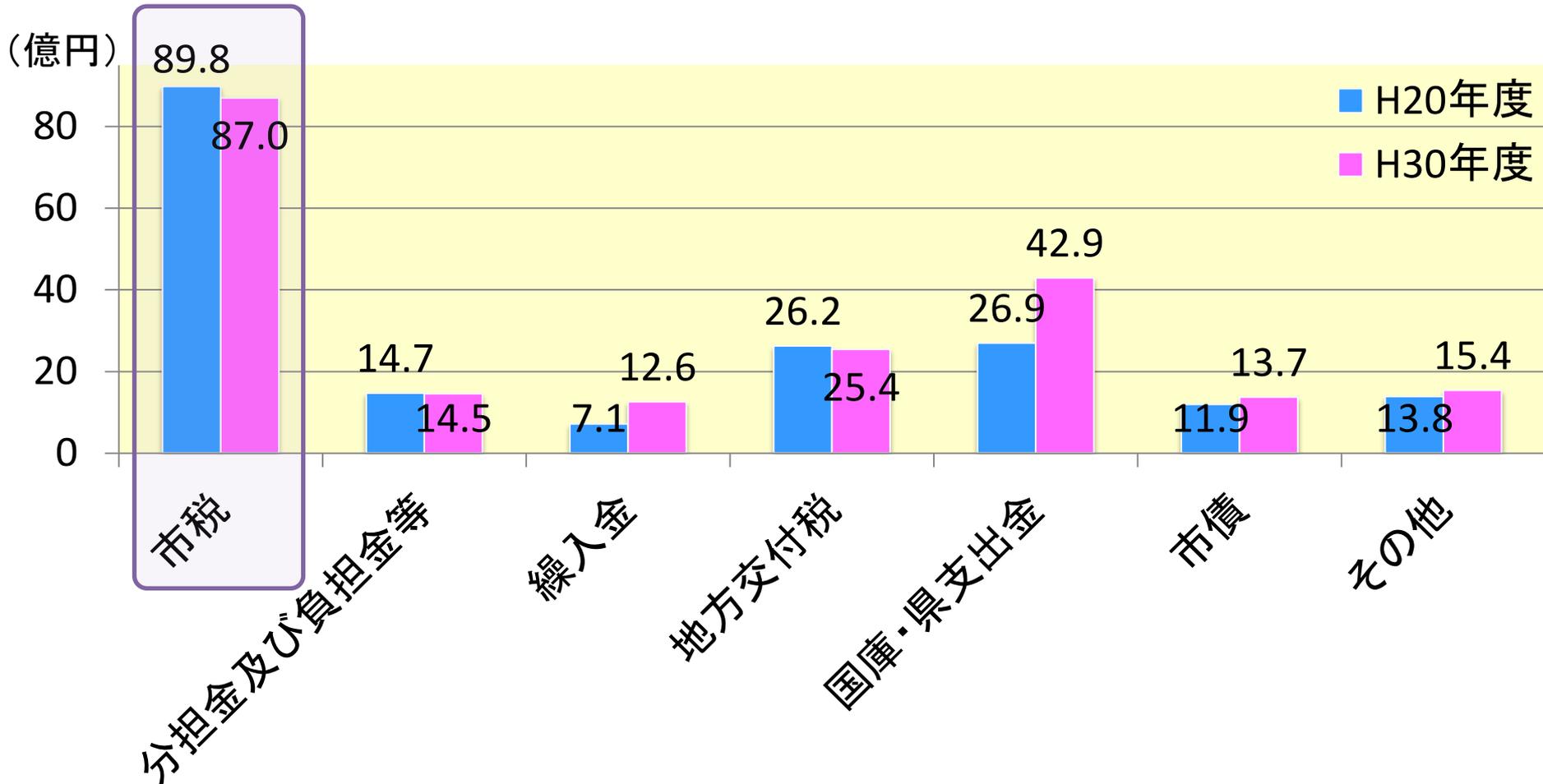
● 扶助費 ▲ 義務的経費(人件費+扶助費+公債費)



⇒ 県内21市中、扶助費の割合は、上から2番目に高い

⇒ 義務的経費の割合は、上から4番目に高い

10年前と現在の歳入(収入)を比べると

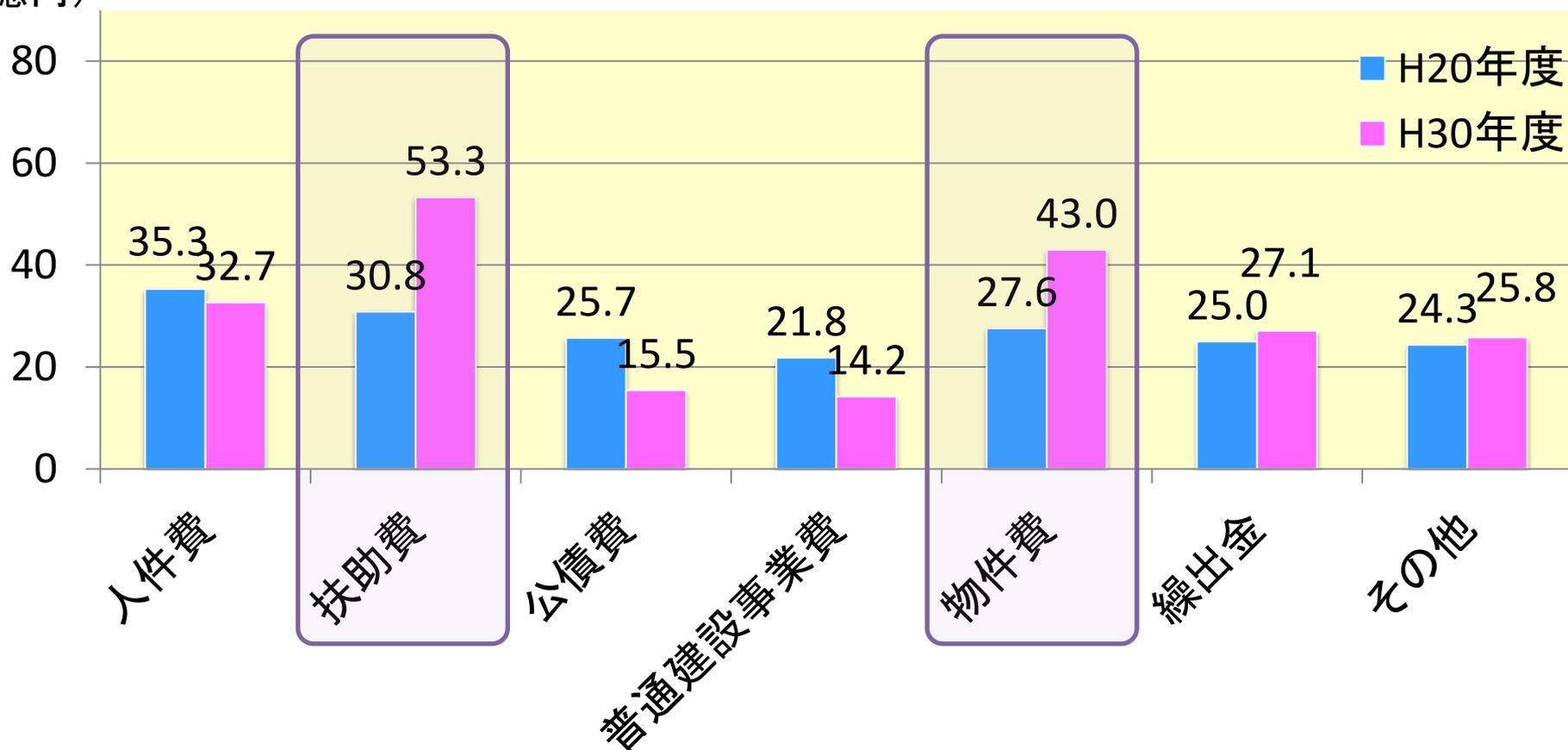


⇒ 歳入総額は、21億円増加(H20:190.5億円、H30:211.5億円)

⇒ 歳入の根幹となる市税収入は、ほぼ横ばい

10年前と現在の歳出(支出)を比べると

(億円)



⇒ 歳出総額は、21億円増加 (H20:190.5億円、H30:211.5億円)

⇒ **扶助費は、22.5億円の増加** (約1.7倍)

⇒ **物件費は、15.4億円の増加** (約1.6倍)

3. 基金について

基金とは

家計で例えるなら、「預金」

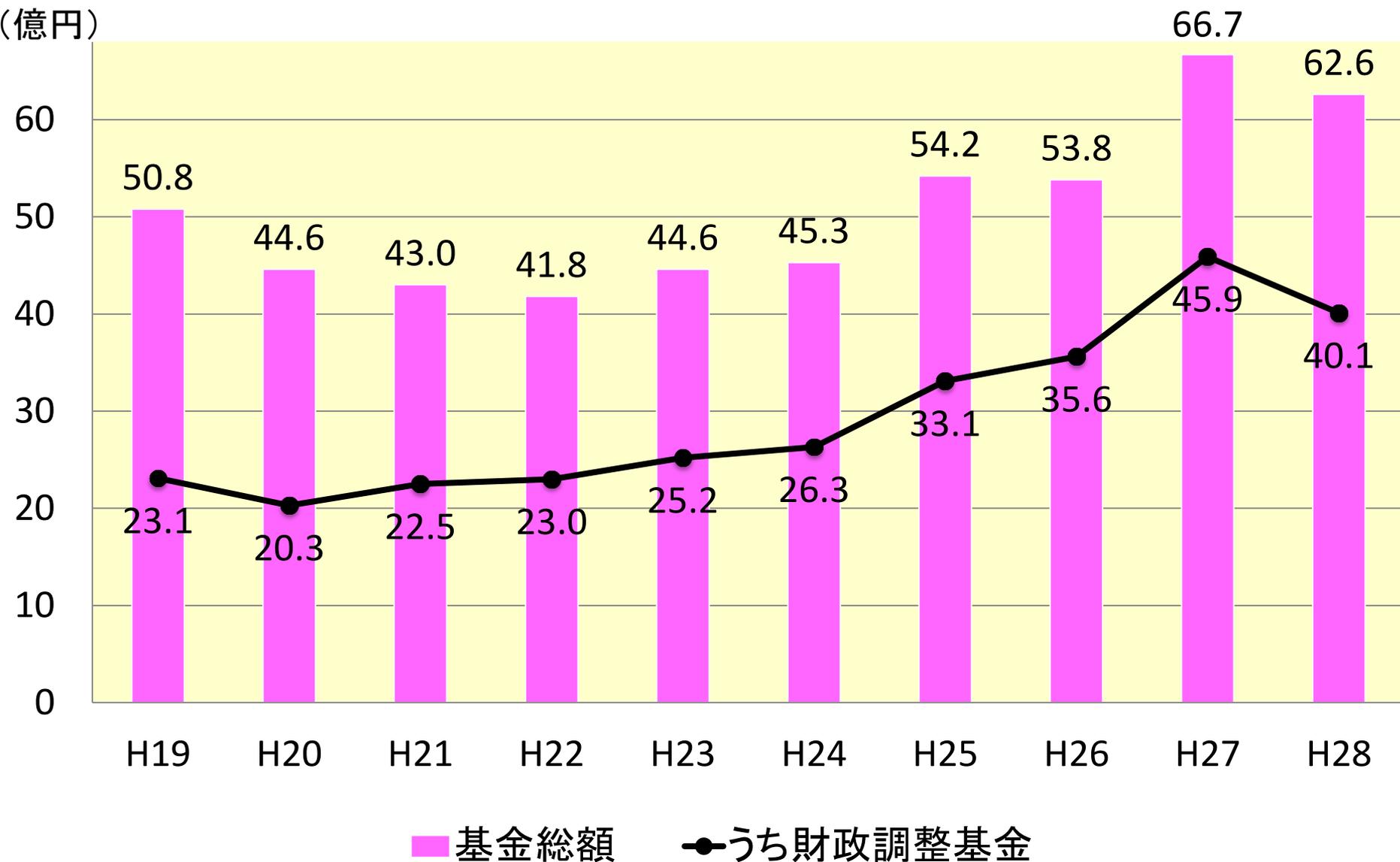
- ◆ 特定の目的のために貯めているお金
- ◆ 現在、市では目的に応じて26の基金を設置

基金のうち特に重要なものは、「財政調整基金」

- ◆ もしものときに、何にでも使える基金
- ◆ 景気状況や災害発生等による年度間のお金の過不足を調整するために設けているもの
- ◆ 計画的な財政運営には欠かせないもの

市の基金(預金)残高の推移

(億円)



※ 金額は、年度末時点のもの

4. 市債について

市債とは

家計で例えるなら、「**借金(ローン)**」

- ◆ 市債(借金)は、何に対しても借りられるわけではない
- ◆ 原則、道路や公園、学校などの公共施設等の整備時に借りることができるもの

公共施設等の整備に市債を活用する理由は？

① 世代間の負担の公平性の確保

② 単年度当たりの支出額の抑制・平準化

公共施設等の整備時に市債を活用する理由は？

① 世代間の負担の公平性の確保

- ◆ 整備する施設は、将来の市民も使用するもの
- ◆ 整備費を、現在の市民が全額負担するのは不公平
- ◆ 市債を活用し整備費を分割払いとすることで、将来の市民にも公平な負担を求めることができる

② 単年度当たりの支出額の抑制・平準化

- ◆ 施設整備には多額の費用が必要となるが、他にも同時並行でやらなければならない事業がある
- ◆ 市債を活用し整備費を分割払いとすることで、単年度当たりの支出額を抑制・平準化し、他事業も同時並行で実施可能にするもの

市債(借金)に上限額はあるの？

- ◆ 明確な上限額は設定されていない
- ◆ お金を借りるには、岐阜県の同意(又は許可)が原則必要
- ◆ 岐阜県が同意等を行う場合には、市町村の収入状況や基金残高、市債残高等から算出される一定の比率等を参考に判断
- ◆ 市町村の財政力を超えた、過度な借金はできない仕組み

<参考>

比率名	比率の説明	羽島市 (H28決算値)	国基準 (早期健全化基準)
実質公債費比率	「1年間の実質的な借金返済額」の「標準的な財政規模」に対する比率の、過去3カ年の平均値	5.8%	25.0%
将来負担比率	将来負担すべき「実質的な借金残高」の「標準的な財政規模」に対する比率	24.8%	350.0%

※1 標準的な財政規模とは、市税収入など市が標準的・経常的に収入できる金額の大きさを示すもの

※2 表中の国基準は、国が財政状況の早期是正を促すために設定した基準値(イエローカード)

ご清聴ありがとうございました。
